

## 4 用語解説

			掲載ページ
あ行	アセットマネジメント	公共土木施設を資産（アセット）としてとらえ、将来の施設の状態を予測し、初期建設費用＋維持管理＋更新費用（ライフサイクルコスト）が最小となる補修工法と補修時期を選定する総合的な管理・運用（マネジメント）方法。	3, 15, 33, 36
	1.5車線化	道路の全線を2車線で整備するのではなく、地域の実情に応じて、1車線の整備と待避所設置等の組み合わせによる整備を行うこと。	29
	イノベーション	これまでの発想や手法にとらわれることなく、新しいアイデアで、新たな価値を創造していくこと。	1, 3, 15, 35
	インフラ	特定の人のものではなく、全ての住民の生活を支える基盤として適切な維持、円滑な運営が求められるものの総称。	2, 5, 11, 12, 16, 17, 20, 27, 28
	SWOT分析	戦略を企画立案する際に、外的・内的要因などの現状を分析する戦略計画手法。さまざまな要素をStrength（強み）・Weakness（弱み）・Opportunity（機会）・Threat（脅威）の四つに分類し、マトリクス表にまとめることにより、課題が抽出され、その結果、解決策を導くための戦略が見つけやすくなるという特徴がある。	16
	NPO法人	NPOとはNon Profit Organizationの略で、一般的に「民間非営利組織」と訳されており、ボランティア活動などを通じて社会的な課題に取り組んでいる団体。このうち「NPO法人」とは、特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき法人格を取得した団体をいう。	36, 37
か行	LED	Light Emitting Diode（発光ダイオード）を略したもので、従来の照明に比べ、省電力かつ長寿命。	3, 33
	局地的豪雨	極めて局地的に雨を降らせ、かつ雨雲の発生から降雨の最大化までの時間が非常に短い集中豪雨。「ゲリラ豪雨」などとも呼ばれる。	4, 6, 22, 23
	緊急輸送道路	阪神・淡路大震災を教訓とし、地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施することを目的として、各都道府県において策定された『緊急輸送道路ネットワーク計画』の中で設定された路線で、役割に応じ、1次から3次までが設定。	9, 23
	グローバル化	社会的あるいは経済的な関連が、国家や地域などの境界を越えて、世界規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象。	1, 4, 6, 16, 18

		掲載ページ	
	<b>グローバルゲートウェイ</b>	世界各国と多方面，多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際的な規模と機能を有した競争力の高い国際空港・国際港湾。	17, 18, 19
	<b>下水汚泥資源化設備</b>	下水処理の過程で発生する汚泥を，堆肥や固形燃料として再資源化する設備。	21
	<b>下水道未利用エネルギー</b>	下水の流れを利用した水力，下水の温度差エネルギー（夏は大気よりも冷たく，冬は大気よりも暖かい水），汚泥から発生するバイオガスなどの，今まで利用されていなかった下水処理の過程で発生するエネルギー。	17, 21
	<b>高次都市機能</b>	日常生活を営む圏域を超えて広域的に影響を及ぼし，地域の自立的発展に資する都市機能のこと。例として大企業の支店等の業務管理機能，国際会議施設などの国際交流機能，大規模店舗などの高次商業機能などがある。	19
	<b>交通結節点</b>	鉄道駅やバスターミナル等，異なる交通手段を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設のこと。	28
	<b>交通需要マネジメント</b>	自動車の効率的利用や，公共交通への利用転換，時間や経路の変更などを進めることにより，交通渋滞の緩和を図り，環境の改善や地域の活性化を目指す取り組み。	27
	<b>国際ハブ空港</b>	放射状に張り巡らされた国際航空路線網の中心として機能する拠点空港。複数のローカル空港から路線が集まり，また幹線航空路の起点となる。なお，ハブ空港は，特定の航空会社が運用の拠点としている空港という使われ方をすることもある。	18, 32
さ行	<b>災害時要援護者関連施設</b>	児童福祉施設，老人福祉施設，介護保険施設，障害者支援施設等の災害時要援護者（高齢者など災害時に必要な情報を迅速かつ的確に把握し，自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々）が入所している施設のこと。	23, 24
	<b>再生改良</b>	新設と維持修繕の中間的な考え方を導入し，当面の交通課題が解消できる程度の局所的な改良等（右折レーンの新設等）により，早期に事業効果が得られる整備手法。	30
	<b>再生可能エネルギー</b>	エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には，太陽光，風力，地熱，太陽熱，バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。	2, 5, 11, 13, 16
	<b>産業集積</b>	産業に携わる企業群が地理的に集積して，一つの産業構造を形成している状態を指す。	18

## 掲載ページ

<b>CALS/E C</b>	公共事業の企画, 発注及び施工等の各段階における情報について, ネットワークを利用して共有・有効活用を図り, 生産性向上及びコスト縮減等を実現するための取り組み。	35
<b>市街地開発事業</b>	土地の交換分合を行い, 宅地の区画・形状を整え, 道路・公園などの公共施設の整備・改善を図る地区画整理事業, 及び老朽化した木造建築物が密集している市街地などで, 細分化された敷地を統合し, 共同建築物(中高層ビル)の建設を行う市街地再開発事業の総称。	17, 27
<b>自助・共助・公助</b>	住民が自らを守る「自助」, 地域の人々が互いに協力し助け合いながら, 初期消火や救助などに取り組む「共助」及び大規模災害が発生した場合の行政が行う「公助」が連携した防災対策の取り組み。	11, 13
<b>指定管理者制度</b>	従来, 公共的団体に限られていた公の施設の管理について, 民間事業者を含む法人その他の団体から, より低コストで, より効果的に運営できる相手方(指定管理者)を指定する制度。	37
<b>シビルミニマム</b>	自治体が住民のために保障すべき最低限度の生活環境基準。	28
<b>社会資本</b>	道路, 鉄道, 港湾といった産業基盤や, 住宅, 公園, 学校など生活基盤を形成する施設の総称。	1~6, 8, 10, 12, 14~17, 30, 32, 33, 35, 39, 41
<b>シャトル化</b>	シャトル・サービスとは, 相対的に近距離の区間で頻繁に行われる折り返し運転のこと。航空機によるシャトル・サービス(シャトル便)は, アメリカにおいて, 事前予約なしで乗ることができ, 大都市間を高頻度かつ低運賃で結ぶ航空便が発端と言われているが, ここでいう「シャトル化」とは, 広島~東京(羽田)間の航空便を増やし, 高頻度で運航されるようにする(乗りたいときに乗れるような運航ダイヤにする)との意。	20
<b>住宅セーフティネット</b>	市場機能のみでは住宅を確保できない住民に対し, 柔軟かつ公平に賃貸住宅や住宅資金を提供するなどの仕組みや制度等の総称。	25
<b>集約型都市構造</b>	都市の無秩序な拡散を抑制し, 都市機能の集積を促進する集約拠点とその他の地域を公共交通ネットワークで有機的に連携させた都市構造。	27
<b>重要港湾</b>	国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾。	8
<b>主要旅客施設</b>	1日平均5,000人以上の利用者のいる旅客施設(駅等)。	11

		掲載ページ
循環型社会	廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用などにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。	3, 17, 21
消化ガス発電設備	汚泥の嫌気性消化によって発生するガス（主成分：メタン）により内燃機関を運転し、その動力で発電する設備。	21
浄化槽	し尿を沈殿分離あるいは微生物の作用による腐敗または酸化分解等の方法によって処理し、それを消毒し、放流する施設のこと。し尿のみを処理する施設を単独処理浄化槽、し尿及び生活雑排水（厨房排水、洗濯排水等）を一緒に処理する施設を合併処理浄化槽という。	21
生活交通	通勤、通学、通院、買物など、日常生活に必要不可欠な交通。	11, 13, 28
世界遺産	「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（世界遺産条約）に基づいて、世界遺産リストに登録された遺跡や景観そして自然など、人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」をもつ有形の不動産をいう。	4, 7, 12, 18, 20
設計VE	施設の価値を機能・品質とコストの両面で総合的に優れたものにするため、検討組織を設置し、設計段階において、機能重視の最適な改善策を導き出そうとする取組み。	36
た行		
滞留部	交差点の右折レーン等において、車両が滞留する（とどまる）区間。	30
地域コミュニティ	一定の地域を基盤とする住民組織、人と人とのつながりをいい、そこに暮らす地域住民が構成員となって、地域に関わる様々な活動を自主的・主体的に展開している地縁型団体・組織や集団のこと。	22
地域資源	地域の「強み」である産地の技術・地域の農林水産品・観光資源等。	19
地区計画	都市計画法に基づく都市計画の一つ。建築物の建築形態、公共施設その他の施設の配置等からみて、一体としてそれぞれの区域にふさわしい態様を備えた良好な環境の各街区を整備し、開発し及び保全するための計画。	17, 27
中山間地域	地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。	2, 5, 11, 13, 16, 17, 28, 29

		掲載ページ	
庭園砂防	史跡名勝の地としての景観をそこなわないよう、土石流に混在していた巨石や大小さまざまな石材を使用して、庭園ふうに仕上げる砂防整備の方法のこと。周囲の樹木は伐採せず、人工的なコンクリート部分は野面石で包んで人目にふれないようにするほか流水にはところどころに淀みを与える工夫が施されている。	30	
底質	河川、湖沼、海洋等水環境の水底の表層土や岩盤の上に流域から流入した土砂や側溝からの不溶物が堆積したもの。	9, 17, 21	
低密度市街地	モータリゼーションの進展等に伴い、中心市街地からの人口流出により拡散した市街地。	4, 6, 22	
電子調達	調達情報の提供、入札手続及び契約締結についてネットワークを活用することにより、競争性の向上、コスト縮減及び処理の迅速化を図る取り組み。	36	
特定重要港湾	重要港湾のうち国際海上輸送網の拠点として特に重要な港湾で政令で定めるもの。	8	
都市機能	文化、教育、スポーツ、医療・福祉、商業、レジャーなど住民生活に関連する多様なサービスを提供する機能のこと。	4, 6, 9, 11, 13, 2 2, 27	
都市計画	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画。	17, 27, 32	
都市計画区域マスタープラン	都市計画法第6条の2に定められた、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」のことで、都市計画区域毎に都市計画の目標、区域区分の方針、土地利用、都市施設、市街地開発、自然的環境の整備又は保全に関して、広域的・根幹的視点に立った都市計画の基本的な方針を定めたもの。	27	
都市的サービス	文化、教育、スポーツ、医療・福祉、商業、レジャーなど住民生活に関連する多様なサービス。	2, 5, 11, 13, 16, 17, 29	
土砂災害危険箇所	土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所など、土砂災害により被害のおそれのある場所。	4, 7, 23	
土砂災害警戒区域	土砂災害防止法に基づき市町により警戒避難体制の整備が図られる区域。	13, 23, 32	
な行	日本風景街道	地域ならではの風景や自然、歴史、文化などの資源を活かして、訪れる人をもてなし、よろこびや感動をもたらす。地域や道路の魅力の再発見、再構築によって地域の活性化と美しい道づくりを目指す取り組み。広島県内ではR 185 さざなみ海道としまなみ風景街道が登録。	30

		掲載ページ	
	<b>ノーマイカー運動</b>	自動車に過度に依存する生活スタイルを見直し、可能な範囲で自動車利用を控え、公共交通機関や自転車、徒歩の利用を進める運動。	27, 32
は行	<b>パーク＆ライド</b>	都心の外周部や都市周辺部の鉄道駅等の駐車場を活用し、そこから都心部まで公共交通機関を利用すること。	27, 28, 32
	<b>パートナーシップ</b>	市民、行政、企業、NPO等の各主体が、公平で平等な関係を築き、公平な役割分担のもとに連携すること。	37
	<b>バイオマスエネルギー</b>	生物体を構成する有機物を利用するエネルギー。例えば、薪、木炭、家畜ふん尿等がこれにあたる。利用形態としては、直接、木質チップ等を燃焼して発電を行うほか、メタン発酵、アルコール発酵による燃料化や、ユーカリ等の炭化水素を含む植物から石油成分を抽出する方法等があり、石油代替エネルギーとして役立つ。京都議定書により、バイオマスエネルギーは二酸化炭素の排出にカウントされない。	21
	<b>ハザードマップ</b>	洪水・高潮・土砂災害から人的被害を防ぐことを目的に、被害想定区域や避難場所、避難経路などの情報を住民に分かりやすく提供する地図。	23, 32
	<b>バリアフリー</b>	高齢者、障害者などの社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的な障壁（バリア）を取り除き（フリー）、誰もが暮らしやすい社会環境をつくろうという考え方。	9, 11, 13, 17, 25, 26
	<b>PFI手法</b>	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営などを行う手法（Private Finance Initiative）。	37, 38
	<b>干潟</b>	プランクトンなどの微生物や多種多様な生物の生息の場で、干潮時に現れる砂泥質の平坦な場所。海水を浄化する機能があり、水鳥の飛来場所にもなっている。	9, 17, 21, 22
	<b>費用対効果分析</b>	事業の実施によって、評価期間中に発現するさまざまな効果・影響を貨幣換算し、これを建設費、維持管理等のコストと比較することにより、事業の投資効率性を表現する手法の一つである。	40
	<b>プレジャーボート</b>	スポーツまたはレクリエーションの用に供するヨット、モーターボート及びその他の船舶。	8
	<b>防護人口達成率</b>	海岸護岸等の整備により、高潮災害から一定水準の安全性が確保された人口の割合。	9
	<b>防災協働社会</b>	自助、共助、公助を担う県民、事業者、自主防災組織、災害ボランティア、県、市町等の役割分担と連携の下、災害を未然に防止し、災害発生時の被害を最小限にとどめるよう社会全体で減災に取り組む社会。	11, 13

		掲載ページ
	<b>防災情報システム</b>	気象情報や災害発生時の被害情報を防災関係機関と共有化し、応急対策に活用するためのシステムで、県民にも被害の防止や軽減のための情報をホームページで提供。 24
	<b>放置艇</b>	港や川などの各管理者（国，県，市町）の許可を得ることなく，常時停泊している船舶。 9, 17
	<b>ポートセールス</b>	港の振興を図るため，集荷促進や航路誘致などに取り組むこと。 18, 32
ま行	<b>水の都ひろしま構想</b>	広島市の水辺の魅力をより一層引き出し，水の都にふさわしい個性と魅力ある風景づくりなどを進めるため，平成 15 年 1 月に市民と行政が協働で策定した構想。これに基づき「水辺のオープンカフェ」などの社会実験を進めている。 30
	<b>モータリゼーション</b>	自動車が生活必需品として普及する現象。自動車保有台数の増加や道路整備の進展などにより，日常生活における自動車への依存度が高まっている。 6
	<b>藻場</b>	沿岸浅海域で，大型の海藻や海草が濃密に繁茂し群落を形成し，魚の産卵や生育の場として重要な役割を果たしている場所。 9, 17, 21
や行	<b>容積率</b>	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合。用途地域の指定に伴い，都市計画で定める指定容積率と，前面道路の幅員を考慮した各敷地の基準容積率がある。 27, 32
	<b>用途地域</b>	都市計画法に基づく地域地区の一種で，目指すべき市街地像に応じて用途別に分類される都市計画の総称。また容積率と建ぺい率について，市街地における建築物の密度，高さ，敷地の状況，道路の整備状況，公園その他のオープンスペース状況等を勘案して定める。 17, 27
ら行	<b>ライフサイクルコスト</b>	公共土木施設において，調査，計画から設計，建設，運用，維持管理，更新，廃棄までの一連の過程を生涯と捉えてライフサイクルと呼び，この期間で必要なすべての費用をライフサイクルコスト(LCC)という。一般には，LCC＝初期建設費用（イニシャルコスト）＋維持管理・更新（廃棄）費用（ランニングコスト）で表される。 3, 33
	<b>流域下水道</b>	市町のわくを越え，広域的かつ効率的な下水の排除，処理を目的に，都道府県が設置，管理する下水道で，幹線管渠と終末処理場の基幹施設からなる。なお，各家庭や事業所から幹線管渠までの管渠は公共下水道（流域関連公共下水道という）で，各市町が設置，管理する。 8
	<b>臨港道路</b>	港湾管理者が管理する，船舶貨物の運搬等を目的とした，ふ頭から一般道路までを繋ぐ目的等で整備された道路。 18